



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2901号 2016.3.3 発行

川崎医福大生が倉敷で卒業制作展 医療・福祉に役立つデザイン発表



山陽新聞 2016年3月1日
福祉施設向けの親しみやすいデザインを提案した岡崎さんの展示ブース

古今の解剖図を対比させた貝原さんの作品

川崎医療福祉大
(倉敷市



松島) 医療福祉デザイン学科の卒業制作展が1日、同市中央の市立美術館で始まった。「医療、福祉の現場で役に立つデザイン」の観点からアイデアを凝らした作品が並んでいる。6日まで。

「進め、届け。」をテーマに、4年生13人がそれぞれ取り組んだ研究成果を、作品とともに紹介している。最優秀に輝いた岡崎五月さん(22)は、障害者の生活や就労を支援する真庭市の多機能型サービス事業所のイメージキャラクターとロゴマークを提案。同市湯原地区に生息する国天然記念物・オオサンショウウオから着想を得た親しみやすいデザインで、利用者が作る木工製品などに添え、付加価値アップに一役買っている。

同じく最優秀の貝原拓磨さん(22)のは「平成解体新書」と題し、江戸時代の解剖書「解体新書」を、現代の医学知識を基に考察。原書の絵と自ら制作した最新の解剖図を臓器ごとに対比させ、昔と今の人体についての考え方の違いや医学の進歩がよく分かる作品となっている。

ほかにも、かわいいイラストをあしらった子ども向け食育教材、薬の誤飲や飲み忘れを防ぐためのポケット付きタペストリー型カレンダーなどを展示。実用的な中にも大学生らしい意匠や遊び心、センスが感じられ、訪れた人が興味深そうに見入っている。

卒業後は病院に勤務するという岡崎さんは「現場の人の意見を聞き、試行錯誤しながら作品を完成させた経験は仕事にも役立つと思う。一人一人が一生懸命取り組んだ成果をぜひ見に来てほしい」と呼び掛けている。入場無料。午前9時～午後5時。

認知症の高齢者見守り協定、全国に 800自治体が生協と 共同通信 2016年3月2日

認知症の高齢者らの異変に直ちに対応するため、各地の生活協同組合と「見守り協定」を結んでいる全国の市区町村の数が、昨年末時点で全体の半数近い約800に上ることが2日、日本生活協同組合連合会(日本生協連)への取材で分かった。独自の配達ネットワークを活用し、行政と連携して高齢者の異変に対応する生協の取り組みが広がっている実態が明らかになった。

担当者は「協定を締結した市区町村の数は、全体（1741 市区町村）の 5 割に迫りつつある」と説明。専門家は「地域全体で高齢者を守ろうという雰囲気醸成につながる試み」と注目している。

日本生協連によると、昨年 12 月に市区町村などに見守り協定を結んでいる生協は全国で約 90。多くは配達エリア内の複数の市区町村と締結している。具体的な内容は、(1)配達員が郵便受けに新聞がたまっているなど普段と違う様子に留意(2)不在で行方が分からなかったり、倒れていたりするなど異変に気付いたら行政の窓口連絡(3)必要に応じて消防や警察にも通報——など。

生協と自治体との見守り協定締結の動きは 2007 年に始まり、その後急速に拡大した。「宅配時に家の中で立てなくなっていた独居のお年寄りをお助けた」などのほか、最近では「道に迷っている人をデイサービスまで送った」「道路脇に倒れている高齢者を見つけ救急車を呼んだ」といった事例もあり、配達先以外の高齢者にも見守りの裾野が広がりつつある。

日本生協連福祉事業推進部の山際淳部長は「さらに多くの自治体と協定を結び、安心できる地域づくりに貢献したい」と話している。

厚生労働省によると、12 年時点で 65 歳以上の認知症高齢者は 462 万人と推計される。関東学院大の副田あけみ教授（高齢者福祉論）は「プライバシーへの配慮など留意すべき点はあるが、見守りの網の目は細かいほどいい。ボランティア活動など地域包括ケアシステムのための地域資源が生まれるきっかけにもなるだろう」と指摘する。

▼日本生活協同組合連合会 消費者が組合員となって運営する各地の生協や生協連合会が加入する全国組織で、1951 年 3 月に設立。昨年 3 月末時点で 330 団体が加入し、組合員総数は約 2780 万人に上る。

育児・介護の人も「家で髪カット」可能に 厚労省が緩和へ 竹野内崇宏

朝日新聞 2016 年 3 月 1 日

理容師法と美容師法を所管する厚生労働省は、理容師や美容師が客の自宅へ出向く「出張理美容」について、利用できる人を「病気の人」だけでなく、認知症患者や障害者、育児や介護で自宅を離れられない人にも対象を広げる。近く都道府県などに通知を出す。

理容師法・美容師法では、散髪や美容の衛生を保つために、原則的に店舗で行うよう求めている。ただ、高齢化で出歩けなくなる人や介護者が増えたのを背景に、出張理美容の対象者を広げるように求める声が高まり、昨年 6 月に規制を緩める方針が閣議決定されていた。

厚労省が新たに出す通知で、骨折、認知症、障害、寝たきりなどで理美容店へ行くのが難しい人も出張理美容を利用できることを明記する。また、介護や乳幼児の育児を常にしている、家を離れると家族の安全が保てなくなる人も許可の対象にする。

重度障害の子も一緒にボウリング 横浜と東京の有志が器具開発

東京新聞 2016 年 3 月 2 日

試作した 5 号機（INUプロジェクト提供）

重度の身体障害のある子どもも一緒にボウリングを楽しんでほしいと、東京都と横浜市の有志が腕を使わずに投球できる器具の開発に取り組んでいる。これまでに五つの試作品を手掛けて改良を重ねるが、資金不足が課題。5 日には横浜市中区でイベントを開き、知名度の向上を目指す。（志村彰太）

開発を手掛けるのは、障害児向けの補装具や車いすを製造する都内の企業に勤める松田薫さん（38）と、



横浜療育医療センター（旭区）で理学療法士をしている井手麻衣子さん（31）。六年前、松田さんの会社に井手さんが研修で訪れ、「子どもたちの生活だけでなく、遊びも含めて一般的にサポートできることをしたいね」と意気投合した。

二〇一三年、松田さんは自社で製造した車いすを使う女兒が、「運動したい」と話したのを聞いた。女兒は難病「脊髄性筋萎縮症」で、四肢が自由に動かせない。そこで、球が転がるスロープを電動車いすの前部に取り付け、球を載せて前進、停止すると反動で球が転がり出す器具を製作した。

「この時は、女兒専用設計した。もっと汎用（はんよう）性のあるものを作りたい」と、二人で「INU（イヌ）プロジェクト」を設立。INUは、「障害者も健常者も互いを必要としている」との気持ちを込め、「I need you」にちなんだ。

これまでに五つの試作を重ね、五号機から金属加工会社「西川精機製作所」（東京都江戸川区）が協力。前進から停止の反動で投球する基本は変わらないが、おしゃれで障害の有無にかかわらず遊べる器具の開発を目指している。松田さんは「器具は障害者のために特別に作るものではなく、ボウリング場に常備してあり、皆が楽しめるものにしたい」と話す。

次回作は複数のボウリング場に置いてもらって、使い心地を検証する。従来試作は自己資金で賄ってきたが、複数製作するため、インターネットで資金を募る「クラウドファンディング」で広く協力を呼びかけている。期間は四月二十八日までで、六十万円が目標。

五日午後二時からは、関内フューチャーセンター（中区）で松田さんらがプロジェクトの概要を紹介。器具を使ったボウリングの実践もする。参加無料。

滋賀) 15人、旅立ちの春 愛知高等養護1期生が卒業 朝日新聞 2016年3月2日



藤井校長（左）から卒業証書を受け取る愛知高等養護学校の森沙弥華さん＝愛荘町愛知川

3月は卒業の季節。1日は各地の県立高校で卒業式があり、2013年開校



の愛知高等養護学校（愛荘町）では第1期生15人が巣立った。

電車などで通学して、将来就労して自分で生活することを目指す知的障害者を対象に、長浜、甲南に続く県内3校目として愛知高校の校舎内に開校した。

「できることはできるだけ一緒に」を基本方針に、制服や校歌は愛知高と同じ。卒業式も愛知高の101人とともに臨んだ。

原発事故備え、屋内退避施設新たに3か所整備へ 読売新聞 2016年03月02日

県は、九州電力川内原子力発電所（薩摩川内市）の事故に備えた一時的な屋内退避施設を、薩摩川内市といちき串木野市で新たに3か所整備する。いずれも川内原発から5～10キロ圏で、2016年度中の完成を目指す。

県原子力安全対策課によると、3か所は、薩摩川内市の障害者支援施設「川内なずな園」と「亀山苑」、いちき串木野市の「土川交流センター」。いずれも地元からの要望を受け、整備することにした。県が社会福祉施設内に屋内退避施設を整備するのは初めてという。

屋内退避施設は原発事故の際、高齢者や入院患者らを一時的に避難させ、安全を確保す

る。既存の建物を改修し、外部からの放射性物質を除去するフィルターや空気清浄装置、非常用発電装置などを新たに備える。

県は、15年度一般会計補正予算案に事業費として6億6400万円を計上。国の原子力災害対策事業費補助金を活用し、国が全額を負担する。

全てが完成すれば、県内の屋内退避施設は計13か所となる。

障害ある子どもにも分かりやすく 「防災」平仮名とイラストで

東京新聞 2016年3月2日

印刷や製本を手掛ける「協進印刷」(横浜市神奈川区)と横浜市は、障害のある同市内の子ども向けに、防災や災害対応を平仮名とイラストで伝える「ぼうさいえほん」を製作した。6000部を発行。本年度内に、市立特別支援学校の小学部児童や9カ所の地域療育センターを通じて配布する。

A5判16ページで、色覚障害がある人でも見やすいよう色づかいを工夫した。ページごとに、場面の想定と対応策を掲載。「じしんがきたら?」との想定には、「からだをひくくして おちてくるものから あたまを まもろう。あわてないで、おちついて」と書かれている。

障害児向けに配布する「ぼうさいえほん」

他にも、海の近くで地震が起きたら高台に逃げることや、家族と緊急時の待ち合わせ場所を事前に決めておくことなどを載せた。緊急連絡先や、家族の写真を貼るページもある。

「ぼうさいえほん」は、協進印刷が社会貢献の一環で2013年度から製作しており、これまでに幼稚園児と保育園児を対象に13万部を配っている。同社や広告掲載企業が費用負担するため、市の経費負担はない。(志村彰太)



くらしQ 障害者差別解消法 来月施行で学校が環境整備 /九州

毎日新聞 2016年3月2日
福岡市で「合理的配慮」をテーマに開かれた保護者対象のセミナー

障害の有無にかかわらず暮らしやすい社会を目指す「障害者差別解消法」が4月に施行される。自治体や公的機関に、障害を考慮した環境整備をする「合理的配慮」の提供を義務付けており、学校もその対象だ。教育現場では準備が急がれる一方で、障害者側の意向を踏まえた対応が求められている。

【山崎あずさ、青木絵美】

■対応に期待と不安

「社会的障壁を取り除き、子どもたちが達成感を持ちながら充実した生活を送れるよう、学校側と協調的な対話を大切にしてほしい」。2月下旬、福岡市教委が合理的配慮をテーマに開いたセミナーで、発達教育センター(福岡市中央区)の森孝一所長(57)が障害児・生徒の保護者らに語りかけた。



合理的配慮とは、児童・生徒の障害や特性に合わせ、授業や学校の活動に参加しやすいよう、可能な範囲で変更や調整を図ることを指す。具体的には、集中が続きにくい発達障害の生徒に試験の別室受験や時間延長を認めたり、足の不自由な児童が在籍するクラスを1階など移動しやすい場所にしたりするといった対応が挙げられる。

財政事情などの制約はあるが、個別のニーズに応じた環境整備が期待される。そのためには、学校と障害児・生徒やその保護者との合意形成を図ることが重要だ。市教委は、文部科学省の指針に基づき「合理的配慮推進ガイドライン」を1月に独自に作成。市立の幼稚園、小・中・高校・特別支援学校に配布した。

セミナーはこうした取り組みの一環で、保護者側に合理的配慮への理解を深めてもらうため実施した。

参加者からは不安の声も聞かれた。身体障害がある小学1年生の母親（43）は、教員側の負担がさらに増すだけに「法ができてこれまでと状況が変わらないのではないかと指摘。発達障害の娘の母親（40）は、配慮がクラス内で偏見につながらないかを不安視する。「配慮が特別扱いとは違うことを周りが理解できるよう、担任の声かけも大切になると思う」

■準備急ぐ学校現場

一方で学校は既に対応に動いている。福岡市博多区の市立堅粕小は今年度、特別支援学級の教室に間仕切りを導入した。周囲を気にせず学習してもらうための配慮だ。

保護者が担任や学校側に相談しやすくなるよう、3月には全保護者向けの学校便りを発行し、教員の校内研修も開く予定。4月以降はタブレット端末の活用も計画している。発達障害の子どもがカメラ機能に強い興味を持つこともあり、入江誠剛校長は「授業で撮った画像を見せ合うことで学習理解が進むことも期待できる。保護者と話し合いながら進めたい」と話す。

個別の希望を100%かなえることは難しいが、代替策まで丁寧に検討を重ねることで信頼関係も高まる。森所長は、学校側と話し合う際のポイントとして「『……してください』と要求するのではなく、『……で困っているのですが、どうしたらいいのでしょうか』と学校側の自主的な取り組みを促すよう相談してみても」と助言する。

★取材してひとこと

セミナーに参加した保護者の声の中で「法が施行されれば、支援に関わる先生方だけでなく、学校全体に理解が広まっていくようになるのでは」との言葉が心に残った。誰もが共生できる社会に変化していくのか、今後も動向を追い続けたい。

全国の実践事例を集約

保護者は、希望する配慮を学校側にどのように伝えたらいいのか。国立特別支援教育総合研究所が開設するデータベース「インクルDB」(<http://inclusive.nise.go.jp/>)には、障害を問わず共に学ぶ「インクルーシブ（共生）教育」の実現に向けた全国の実践事例が集約されている。児童生徒の障害種別、学年、希望する配慮一など検索条件を入れると、現場の対応例の詳細が分かる。森所長も「具体例を材料に提案型で話し合うのは有効」と話す。

また、福岡県教委は、幼稚園・保育所からの就学、中学校・高校への進学時などに支援方法を学校間で引き継ぐツールとして「ふくおか就学サポートノート」（A4判15ページ）を無料配布している。ノートには、子どもの得意なこと、苦手なこと、こだわりや聴覚や視覚の感覚過敏などの特性、学校で希望する配慮内容などを書き込み、親と教員が子どもに対する情報を共有して支援計画を立てる。県教委ホームページから印刷可能。

障害者差別解消法施行控え宇都宮市全職員向けに対応要領再発防止へ推進委も

下野新聞 2016年3月2日

【宇都宮】障害者差別解消法が4月に施行されるのを前に、市は全職員を対象にした対応要領をまとめた。「障害を理由に対応の順序を後回しにする」など、法律が禁止する不当

な差別的取り扱いについての具体例を記載したほか、障害の特性に応じた望ましい対応も紹介。市独自の取り組みとして、差別的な対応が実際にあった際の再発防止策などを検討する「差別解消推進委員会」を庁内に設置する。

同法は、障害を理由とした不当な差別を行政機関や民間事業者に対し禁止。行政機関には障害者に必要な配慮（合理的配慮）を義務付け、民間事業者にも努力義務として課している。

対応要領では、不当な差別的取り扱いの具体例として「障害を理由に窓口対応を拒否する」「説明会やシンポジウムなどへの出席を拒む」といった事例を提示。「視覚障害者が窓口で代読と代筆を要請したところ、職員から正当な理由なしに同伴者との来庁を求められた」というケースでは、「代読、代筆に応じ、他の来庁者にも影響がないよう周囲の職員に応援を頼む」という対応策を紹介している。

精神障害者の運賃半額 県内バス3社、4月から 岩手日報 2016年3月2日

県交通と県北バス、JRバス東北のバス3社は4月から、精神障害者の普通運賃を半額に割り引く。身体障害者と知的障害者には同様の割引制度があったが、精神障害者には適用されていなかった。長年署名活動を続けてきた支援団体は、障害者の社会参加進展に期待を寄せている。

対象は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人で、写真を貼付した手帳を携帯した本人の運賃を割り引く。定期券は対象外。

3社の運行する路線バスのうち、県外とを結ぶ高速バスと、県北バスの盛岡市と久慈市を結ぶ特急久慈こはく号、盛岡市と宮古市を結ぶ106急行バスを除く全線で適用する。

県精神保健福祉連合会の高橋修（おさむ）理事長は「とても感慨深い。作業所への通所やデイケアの利用など外出時の負担が軽減され、精神障害者の社会参加に向けて大きく前進する」と意義を強調する。

貸しますラジコンカー 坂祝のメーカーが今春から新事業 中日新聞 2016年3月2日



レンタル用のラジコンカーの組み立て作業を見守る柴田社長（左）＝坂祝町黒岩で

坂祝町黒岩のラジコンカーメーカー「R31WORLD」が今春から、ラジコンカーのレンタル事業を始める。新たに開発した専用車を各地のイベント会場などで貸し出し、特設のサーキットで楽しんでもらう計画。組み立てやメンテナンスは地域の就労支援施設に委託し、障害者らの雇用創出にもつなげる。

◆組み立てや修理で障害者就労に一役

専用車は電動の「バギーカート」。タイヤが大きなバギーカー型の車体に、ゴーカートのようにむき出しの運転席の縫いぐるみを脱着できるようにして名付けた。手

元のスピードやハンドル操作に百分の一秒で反応する高性能システムを搭載。時速は二～百五十キロまで調整できる。

昨年開発し、県の事業可能性評価で最高の「A」を受けた量産型ラジコンカーを基に製作。全長約五十センチの屋外用、小型の屋内用を約千台ずつと、コースセットを用意して五月から、各地の地域行事や商業施設、テーマパークなどで体験イベントを開く企業や団体に貸し出していく。

車の組み立ては、同町や美濃加茂市の就労支援施設に発注。利用者たちが同社スタッフに手順を教わりながら、組み立てに励んでいる。施設内に動作確認用のコースを設けて、

レンタルで使った車の補修や整備も任せる。

「販売すると組み立てて終わり。レンタルにすることで、メンテナンスの仕事がずっとできる」と柴田達寛社長（41）。施設の職員は「今までは菓子箱作りなどの単純作業が中心。利用者が楽しそうに仕事をするようになった」と喜ぶ。

同社は、レーシングカー中心の自動車販売・整備会社を母体に二〇一〇年八月に設立。柴田社長の父の故賢治さんは、交通事故で片足を失った障害者だった。「子どもも、障害のある人たちも楽しく遊べるようにしたい」と張り切っている。（平井一敏）

要支援者名簿を町内会に 室蘭市と市町連が協定 災害時の避難に活用

北海道新聞 2016年3月2日



【室蘭】室蘭市と市町内会連合会は2日、西胆振で初めて「避難行動要支援者名簿の提供に関する協定」を締結する。障害者や高齢者など災害時に一人で避難するのが難しい「災害弱者」の住民について、市が平常時から町内会・自治会へ名簿を提供し、地域住民の速やかな避難に生かしてもらおう。町内会などが名簿を踏まえて日頃の見守り活動を強化し、顔が見える関係を築くことで、地域の防災力を高める。

東日本大震災の教訓を受け、国は2013年に災害対策基本法を改正。市町村に、災害発生時の避難で手助けが必要な「避難行動要支援者」の名簿作成を義務付けた。名簿

は市が管理し、災害時に警察や消防、町内会など避難支援に関わる関係機関に提供される。

ただし、個人情報のため事前提供は本人の同意が必要となる。このため市は昨年、在宅の要介護3以上の認定者や身体・精神障害者（1、2級）など、要支援者の該当者2339人の名簿を作成した際、各人に情報提供について確認し、1564人から同意を得た。

さらに市は名簿提供に向け、各町内会に対し、災害時に備えた見守り活動や名簿の管理態勢を含めて名簿の提供を受けることの意向を調査。この結果、市内163町内会のうち88町内会が名簿の提供を希望した。

2日に市と市町内会連合会が協定を締結した後、市は今月下旬から88町内会を対象に順次、説明会を開いて名簿を渡す。市防災対策課の太田篤司課長は「町内会は名簿漏れいには十分に注意しつつ、避難情報の伝え方など、どんな支援が必要か平時から把握しておくことが大切」と期待する。

名簿の提供を受ける、山手町見晴町会の森川卓也会長（76）は「町会も責任を感じ、地域で支えようという意識が高まる。どのような活用ができるか、町内会活動を話し合う契機にもなる」と話している。（芝垣なの香）

賃金不払い容疑で書類送検 福祉の人材育成業者 埼玉 産経新聞 2016年3月1日

川越労働基準監督署（埼玉県川越市）は1日、従業員に賃金を支払わなかったとして、最低賃金法違反の疑いで、介護と福祉の人材育成会社「カラーズ・コンサルティング」（同県鶴ヶ島市）の男性社長（49）と法人としての同社を書類送検した。

書類送検容疑は、講師2人と事務員1人に、平成25年8～9月の賃金を支払わなかった疑い。埼玉県の当時の最低賃金は時給771円で、不払い額は計約38万円。

労基署によると、25年5月から計十数人の従業員に賃金が払われなくなっていた。社長は「経営難だった」と説明しているという。

同社は「福祉教育専門校クローバーカフェ」を運営している。

認知症疑いの男性を「ホームレス」と判断…一時行方不明に 読売新聞 2016年3月2日

京都市伏見区役所が昨年12月、認知症の疑いがあるとして警察に保護された男性（74）をホームレスと判断し、1人で簡易宿泊所に向かわせたところ、一時行方不明になっていたことが同市への取材でわかった。男性は2日後、病院に救急搬送されて見つかった。市は「今後は、認知症の疑いがある人にはより慎重に対応したい」としている。

市によると、昨年12月7日、同区の京阪中書島駅で京都府警伏見署員が「家がどこかわからない」と話す男性を保護。同署は規定に基づき、同区役所に男性の保護を引き継いだ。

ところが、区役所職員は男性が氏名や生年月日を答えたことなどから、認知症ではなくホームレスと判断。同市内の簡易宿泊所を紹介すると、男性が「1人で行ける」と話したため、地図とバスの乗車券を渡し、バス停まで送ったという。

翌8日、区が宿泊所に問い合わせ、来ていないことが判明。男性は9日、同市南区内で体調不良を訴えて病院搬送され、発見に至った。命に別条はなく、大阪市内の自宅に戻ったという。

「悲しむ人と共に泣き、力になれるキャスターに」 清水健さん



朝日新聞 2016年3月2日
読売テレビアナウンサーの清水健さん=大阪市中央区、堀内義晃撮影

■読売テレビアナウンサー・清水健さん（39）

関西で月～金曜の夕方、視聴率トップを争う情報番組のキャスターを務める。この2年近く、私生活では幾度も涙を流してきた。

昨年2月、結婚からわずか1年9カ月で妻の奈緒さんが他界。29歳だった。告別式では生後3カ月の長男を抱いてあいさつした。

妻は妊娠直後に悪性度が高く進行の早い乳がんが見つかったが、出産も自身の生存も諦めなかった。夫としてできることは何か。入院先の病室で寝泊まりしながら仕事に通い、新薬治験の可能性などを求めて多くの医師を訪ねた。

死の2カ月前に家族3人で離島に旅行した思い出、6日前に「もう抗がん剤は打てない」と医師に告げられ、妻の前で嗚咽（おえつ）したことへの後悔……。そんな経験や妻への感謝をつづった著書「112日間のママ」（小学館）を2月に出版。印税は新薬開発研究や、難病対策と向き合う団体に寄付する。

2001年、読売テレビにアナウンサーとして入社。若手時代はバラエティー番組への出演を重ね、人懐っこい性格で人気者になった。妻の闘病以前も、取材する側として人々の悲しみに寄り添ってきたつもりだったが、「今思えば全く分かっていなかった。悲しみは時間が経つほどに深くなる」。ツイッターなどでは、同様の経験をした人々からメッセージが毎日のように届く。「自分がたくさんの人々に支えられていることも知った。悲しんでい

る人と共に泣き、力になれるキャスターになりたい」文・後藤洋平 写真・堀内義晃

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

